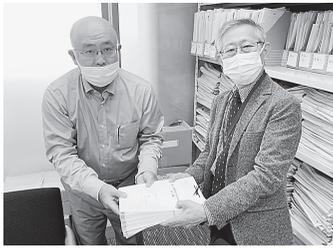


11/5
2022年第1442号
(毎月5、15、25日発行)

大阪府歯科保険医協会
発行人 和田武
大阪市浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-hok.org/
●定価・年間10,000円 月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可



写真右上=山下議員秘書(左)と戸井氏(右)
同右下=大石議員秘書(左)と戸井氏(右)
同左上=社会保障の充実をアピールする保
団連の役員ら



国会行動

75歳以上医療費窓口負担2割化の中止・凍結を実現させようと20日、協会・保団連は国会議員に陳情するとともに、保団連を含む10団体でつくる実行委員会が東京都内で開催した「#いのちまもる医療・社会保障を立て直せ!10・20総行動」に、戸井逸美副理事長が参加した。

大阪選出議員らに請願署名を提出

75歳以上窓口負担増中止へ

国会行動では、▽75歳以上医療費窓口負担2割化の中止・凍結▽オンライン資格確認の義務化撤回と保険証廃止の撤回――を求めて要請した。

両問題にかかわる2署名「75歳以上医療費窓口負担2割化中止を求めめる請願署名」(8481筆)、「オンライン資格確認のシステム導入義務化の撤回等を求める医師・歯科医師要請署名」(423筆)を携えて面談した。

国会行動では、▽75歳以上医療費窓口負担2割化の中止・凍結▽オンライン資格確認の義務化撤回と保険証廃止の撤回――を求めて要請した。

はじめ、山下芳生(共産) 参院議員の3議員が請願署名の引き受け議員を快諾した。「物価高騰や年金の給付削減に加え、窓口負担2倍化で高齢者から悲鳴に近い声が届いている。とても歯科を受診できる状況ではない」との戸井副理事長の訴えに賛意を示した。

オンライン資格確認の原則義務化については、義務化は低迷するマイナンバーカードを普及する狙いがあるとして、「必要性の低いオンライン資格確認を療養担当規則で押し付けた上、ランニングコストも補償されない」との戸井副理事長の訴えに賛意を示した。

河野大臣 保険証廃止を表明



黒田充 (自治体情報政策研究所)

政府は、来年3月末までに、概ね全ての医療機関でのマイナンバーカード(以下、「カード」)を使ったオンライン資格確認の導入を目指すとしてきました。しかし、今年8月時点での実施はわずか27%、特に診療所は医療・歯科とも18%と低迷

状況がこのような芳しくないことから政府は、医療機関に対しオンライン

の利用登録は、交付済みカード5900万枚に対して、1700万枚です。

がカードを持たざるを得なくなり、事実上の義務化です。

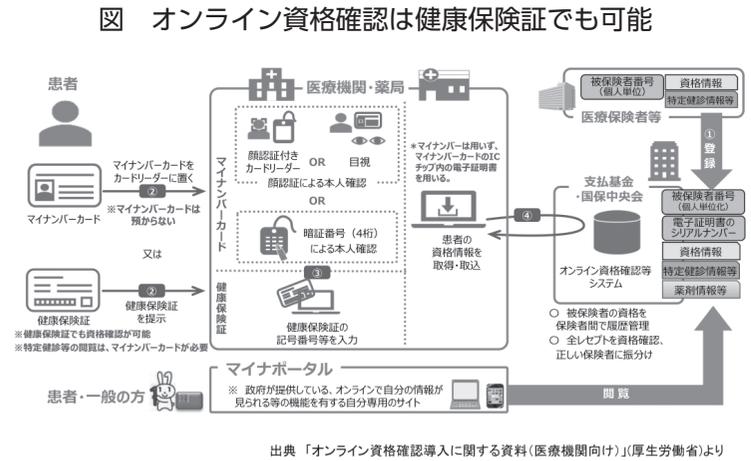
オンライン資格確認と電子証明書

デジタル化とマイナンバー制度の危険性

オンライン資格確認の導入の義務化を打ち出しました。さらに河野デジタル大臣は現行の健康保険証を2024年秋に廃止することを10月13日の記者会見で表明しました。国民皆保険のもとでは、全ての人が

は、医療機関の窓口の方針に左右されることを懸念し、支払基金と国保中央会が運営するシステムから保険資格情報が返されパソコンに表示されるものです(下図)。

その際に使われるのは、



協会直通番号のご案内
保険請求のご相談や年金・休業保障制度のお問い合わせは直通番号をご利用ください。
社保研究部 06-6568-7467
共済部 06-6568-7438

「2割化」の影響を調査 アンケートにご協力を

75歳以上の窓口負担2割化が10月1日に施行されたことを受け、保団連は「2割化」実施後の高齢者の受診実態、患者さんの生活状況などを把握するアンケートへの協力を呼び掛けている。

アンケートは、今後の医療・介護の改善などの解説付きで、本号に同封する。

アンケートの回答者には抽選で震災復興のカタログギフトをプレゼントする。協会・保団連は寄せられた声をもとに、自治体独自の助成制度などの負担軽減策を迫る運動をすすめる。

両党とも義務化の押し付けに反対の意を示した。「#いのちまもる 医療・社会保障を立て直せ!10・20総行動」では、医療・介護など各分野の代表が、社会保障の充実を求めて発言した。集会後、3年ぶりに実施されたパレードでは「いのち守れ!」「軍事費削減して社会保障へ」のコールで街頭にアピールした。

Zoom 併用 『健康保険証守れ!』学習交流フォーラム
—「マイナンバー政策」本当の目的は何か—

日時 11月12日(土) 午後2時30分～5時30分
会場 OMM会議室グラン102 (定員40人) + Zoom
アクセス 京阪・地下鉄「天満橋駅」より連絡

【第1部 学習会】
「マイナンバーは社会保障をどう変えるか」
(自治体情報政策研究所 黒田充氏)

【第2部 学習交流】
「会員医療機関へのアンケート結果の報告」
「義務化・廃止をめぐる法的な問題点について」
(弁護士 西 晃氏)

「フロア発言・交流」

国はマイナンバー政策を進めるために、医療機関に対しては「オンライン資格確認義務化」、国民に対しては「保険証廃止」という強硬策を示しています。しかし、これらの政策は私たちの運動で変えていくことが可能です。今回の学習交流会で、政策の問題点などを学ぶとともに、先生方の思いを交流してみませんか。多くのご参加をお待ちしております。

申し込みはコチラ

主催・大阪府保険医協会 (TEL・06-6568-7721)

東日本大震災の被災地、三陸地方でも「津波でんでんこ」の防災文化が息づく。津波が来たら、いち早くでんでんこをばらばらに高台へ逃げるといいうい伝えた。しかし、災害の危険がある時、避難の指示が発令されても、「自分だけは大丈夫」などと被害を過小評価する正常性バイアスが被害を拡大させる。

我が国の原子力発電政策では、岸田首相が原発新設を検討する方針を表明した。まるで「自分だけは大丈夫」という正常性バイアスが働いているかのようだ。大事故の教訓を忘れ、政府が新たな「安全神話」を語りだすことを許してはならない。

11月5日は「世界津波の日」とされ、津波の脅威と